



平成 25 年 11 月 1 日

各 位

会 社 名 J Xホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 松下 功夫
 コード番号 5 0 2 0 東証・名証第 1 部

問合せ先 財務 I R 部 I R グループ マネージャー
 山本 真義
 (電話番号 03-6275-5009)

**平成 2 6 年 3 月 期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異
 及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ**

平成 25 年 7 月 31 日に公表した平成 26 年 3 月 期第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値と本日公表の実績値において差異が生じたのでお知らせいたします。

また、最近の業績の動向を踏まえ、平成 25 年 5 月 9 日に公表した平成 26 年 3 月 期通期連結業績予想についても、修正しましたのでお知らせいたします。

記

**1. 平成 26 年 3 月 期 第 2 四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異
 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)**

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成 25 年 7 月 31 日発表)	5,800,000	105,000	140,000	65,000	26 円 14 銭
実 績 (B)	5,777,689	139,429	176,115	89,706	36 円 08 銭
増 減 額 (B - A)	△22,311	34,429	36,115	24,706	9 円 94 銭
増 減 率	△0.4%	32.8%	25.8%	38.0%	38.0%
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 25 年 3 月 期第 2 四半期)	5,189,137	37,401	79,618	26,842	10 円 79 銭

2. 平成 26 年 3 月 期 通期連結業績予想数値の修正 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 25 年 5 月 9 日発表)	12,250,000	255,000	335,000	170,000	68 円 37 銭
今回修正予想(B)	11,860,000	215,000	300,000	150,000	60 円 32 銭
増 減 額 (B - A)	△390,000	△40,000	△35,000	△20,000	△8 円 05 銭
増 減 率	△3.2%	△15.7%	△10.4%	△11.8%	△11.8%
(ご参考)前期実績 (平成 25 年 3 月 期)	11,219,474	251,467	328,300	159,477	64 円 13 銭

3. 第2四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想修正の理由

(第2四半期連結累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異の理由)

第2四半期連結累計期間においては、石油製品の販売数量減等により、売上高は前回予想（平成25年7月31日発表）を下回る結果となりました。また、営業利益・経常利益・四半期純利益につきましては、原油代の上昇に伴い在庫影響が改善したことなどにより、予想損益を上回る結果となりました。

在庫影響を除いた経常利益相当額は、前回予想比165億円増益の1,115億円となりました。

〔在庫影響（※）〕（第2四半期連結累計期間）		（単位：億円）	
	前回発表予想 (A)	実績 (B)	増減額 (B-A)
在庫影響	450	646	196
在庫影響を除いた 営業利益相当額	600	748	148
在庫影響を除いた 経常利益相当額	950	1,115	165

※総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

(通期連結業績予想修正の理由)

売上高は、石油製品の販売数量の減少が見込まれることなどから、対前回予想（平成25年5月9日発表）比3.2%減の11兆8,600億円となる見通しです。

市況悪化による石油製品マージンの縮小等により、営業利益は対前回予想比400億円減益の2,150億円、経常利益は対前回予想比350億円減益の3,000億円となる見込みです。

なお、在庫影響を除いた経常利益相当額は、対前回予想比400億円減益の2,600億円となる見通しです。

〔在庫影響（※）〕（通期）		（単位：億円）	
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
在庫影響	350	400	50
在庫影響を除いた 営業利益相当額	2,200	1,750	△450
在庫影響を除いた 経常利益相当額	3,000	2,600	△400

※総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

本見通しは、通期平均で原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり102ドル（下期100ドル）、銅の国際価格（LME価格）；ポンド当たり321セント（下期320セント）、円の対米ドル相場；97円（下期95円）を前提としております。（前回予想：原油価格；バーレル当たり105ドル、銅の国際価格；ポンド当たり340セント、円の対米ドル相場；95円）

(注) 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2) 法律の改正や規制の強化、(3) 訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以 上